

平成22年度過疎地域等自立活性化推進交付金 事業概要一覽



総務省地域力創造グループ
過疎対策室

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例(H22年度)

▶ 産業振興(スモールビジネス振興)

岩手県二戸市:うるしの里づくり推進事業	・・・1
岩手県西和賀町:森林エネルギー利用で切り開く西和賀町の未来推進事業	・・・2
秋田県仙北市:市民・生産者連携による地域特産品を生かした仙北型スモールビジネスの創造事業	・・・3
埼玉県秩父市:“第3のはちみつ”の開発と普及による花と蜜のあふれる地域活性化推進事業	・・・4
福井県池田町:農村資源起業開発異業種合弁会社まちUPIいけだプロジェクト事業	・・・5
長野県木島平村:都市と農山村の共生に向けた価値の創造事業	・・・6
島根県江津市:過疎地域の課題解決型ソーシャル・ビジネス等創業モデルの構築事業	・・・7
山口県山口市:過疎地域における暮らしの潤い確保対策事業	・・・8
徳島県美馬市:中山間地域における農林産物のきめ細やかな集出荷システム構築事業	・・・9
福岡県宗像市:「大島海洋体験施設」を中心とした漁業と観光が連携したスモールビジネス創出による大島振興事業	・・・10
大分県宇佐市:宇佐の浜・いいもの再発見事業	・・・11

▶ 生活の安心・安全確保対策

北海道ニセコ町:ニセコ町マルチプル・デマンド交通化事業 ～「町内循環バス交通」から「コミュニケーション・インフラ交通」への転換	・・・12
石川県奥能登広域圏事務組合:奥能登を公共交通で元気にする!プロジェクト事業	・・・13
山梨県北杜市:超高齢化地域住民の生活を守る乗り合いタクシー実証運行事業	・・・14
兵庫県朝来市:山東地域のみんで創る「新たな公共」構築事業	・・・15
奈良県下市町:高齢者等外出支援事業	・・・16
和歌山県すさみ町:すさみ町過疎地域生活・交通再生事業	・・・17
熊本県上天草市:上天草市地域活性化交通対策実証運行事業	・・・18

▶ 集落の維持・活性化対策

秋田県由利本荘市:由利本荘市農村集落元気づくり事業	・・・19
滋賀県長浜市:安心確保と生きがい発揮水源の郷わくわく再生プロジェクト	・・・20
広島県神石高原町:地域サポート人ネットワーク全国協議会によるサポーター支援事業	・・・21
大分県豊後大野市:豊後大野市発「地域元気わくわく創造事業」	・・・22

▶ 移住・交流・若者の定住促進対策

山形県川西町:「やまがた里の暮らし大学校」を通じた交流促進・コミュニティビジネス基盤整備事業	・・・23
三重県尾鷲市:「熊野街道」空き家・町並み活用によるまちなかにぎわいづくり事業	・・・24
鳥取県伯耆町:大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング実証実験事業	・・・25
島根県海士町:教育のブランド化(子育て島構想)による若者定住促進事業	・・・26
長崎県対馬市:認知度向上による「つしまチカラ」発掘推進事業	・・・27
沖縄県久米島町:保養リハビリ滞在を導入口とする、地場産業振興と移住促進の連動事業	・・・28

▶ 地域文化伝承対策

愛媛県久万高原町:古の歴史と現在から学ぶ自立と共生に向けてのまちづくり事業	・・・29
---------------------------------------	-------

▶ 環境貢献施策の推進

北海道下川町:日本発「バイオビレッジによる自立活性化」事業	・・・30
新潟県佐渡市:「佐渡(さど)」生物多様性戦略～トキとの共生から地域経済の活性化へ～	・・・31

▶ その他

千葉県南房総市:合併後の地域が元気!!「地域課題解決エンジン」の構築～新たな地域経営体とコミュニティの指標化で、持続させる地域再生～	・・・32
--	-------

うるしの里づくり推進事業(岩手県二戸市)

概要

○国産漆の約8割を産出する国内最大の産地であるが、生産者の高齢化や後継者不足が顕著であり、産業として低迷している状況である。このようなことから、地域固有の資源である「うるし」を活用して地域の振興を図るものである。

【二戸市】

○岩手県北部に位置する市
○国産漆の約8割を産出する旧浄法寺町地域を中心に実施

事業の内容

事業内容

- ウルシの適正な肥培管理に向けた所有者に対する指導啓発
- 漆掻き就労希望者に対する漆塗り等関連技術の習得研修
- 高機能塗料である漆の建築資材としてのモデルルーム設置
- 「浄法寺塗」の新規販路開拓に向けた料亭等でのモニタリング
- 「浄法寺漆」「浄法寺塗」の認知度向上等に向けた「漆サミット」への協力
- 漆に対する市民の意識を高めるための「めっせうるしさま2010」の開催



【写真の説明】

上:めっせうるしさま協力店舗でのディスプレイ風景
右:床や腰板に漆塗りを施工したモデルルーム
右下:地元高校生も参加した植樹祭



ポイント

「優良なウルシ原木の確保」、「後継者の就業支援」、「浄法寺漆・浄法寺塗の認知度向上と販路開拓」、「地域住民の認知度向上」の4点が課題となっていることから、これらの課題解消に向けた取り組みを実施した。

事業の成果

- ウルシ原木所有者の適正管理に対する意識向上が図られた。
- 建築資材に漆を活用する利点を発信する拠点ができた。
- 浄法寺塗の品質に対する評価・課題が明らかになり今後の販路拡大につなげることができた。
- 各研究機関や漆に関係する人たちとのネットワークが確立された。
- 特色ある地域資源である「漆」に対する地域住民等の認知と意識向上が図られた。



森林エネルギー利用で切り開く西和賀町の未来推進事業

概要

岩手県西和賀町

- これまで取り組んできた「薪」利用促進の飛躍的進展の契機とする
- 森林資源の有効活用に繋がる最適な薪利用システム計画を構築する
- 地場資源である森林資源を活かした地域の姿を描く
- 環境立町を推進することにより若者等の地元意識高揚に資する



薪伐採搬出実演作業

事業の内容

事業内容

- 「薪利用最適化システム構築計画」の策定
- 西和賀型ボイラーの開発実証
- 薪ストーブ利用拡大を図るための活動
- 二酸化炭素排出抑制に係わる取組計画策定
- 薪利用拡大目標達成のための工程表作成

ポイント

- 地域における最適な森林利用のあり方を探り、目標を見つけ、目標達成に向けた工程を明らかにすること(取組体制確立)



西和賀型ボイラー試作機

事業の成果

- 効率的な薪供給システムの構築に向けた課題や、農業ハウス用薪ボイラーとしての利用可能性の発見等により、薪をテーマとした地域振興(過疎脱却)への道筋を見出せた。
- 地域資源の有効利用により林業等地場産業の再興と環境立町への気運を盛り上げるきっかけになった。
- 木質燃料機器(施設暖房・地域暖房・給湯等)の具体的整備目標を立てることができた。

市民・生産者連携による地域特産品を生かした仙北型スモールビジネスの創造事業

秋田県仙北市



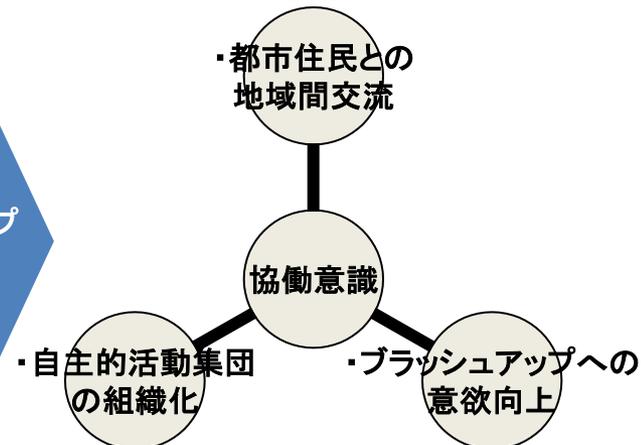
概要

○旧角館町、田沢湖町、西木村が合併した31,000人の農林業を主とした当市は、人口減少が続き(平成17年には高齢化率31%超)、地域経済は生産現場の高齢化とともに全体的な停滞傾向にある。一方、地域の魅力的な農産物や特産品の維持保全が守られており、販路についても生産拠点に対応したスモールサイズでの新たな商品開発、販路の開拓が急務となっている。

事業の内容

- ①高齢世帯への市民による援農活動の助長
- ②小集落の個性を生かした集落連合による生産機能の相互補完
- ③農業集落に賦存する「魅力的な農産物等」の選定とブラッシュアップ
- ④都市部町内会での「秋田仙北美味しいものフェア」開催
- ⑤魅力的な地場産品物のリストアップとEビジネスの実施

ステップアップ
効果



事業の成果

- 1, 都市住民との地域間交流がはかられた(農業体験、伝統的文化的事業、高齢独居世帯の雪寄せ など)
- 2, 生産者の自主的活動範囲の拡充(複数集落からなる自主的生産活動集団の組織化、野菜等の栽培、加工技術の共同学習、発表会の開催)
- 3, 安心安全をキーワードとした漬物(いぶりたくあん)や農産加工品への取り組み活性化(合成着色料を使用しない 等)
- 4, 首都圏町内会、商店会、小学校など幅広い都市と田舎の地域間交流の実施(農産物販売イベント、独居世帯へ手作り弁当配布 等)
- 5, 魅力的産品の再発見!を共有認識としたブランド化への認知促進(仙北農産物のカタログ制作、ホームページによるネットショップシステム構築 等)

“第3のはちみつ”の開発と普及による花と蜜のあふれる地域活性化推進事業

埼玉県秩父市

概要

- 秩父地域には20種類以上のカエデが生息しており、このカエデ樹液を蜜源とした特徴あるはちみつを生産するための新養蜂システムを開発し、このはちみつを用いた様々なブランド商品の開発・販路開拓を目指す。



事業の内容

事業内容

事業概念図

森林保全

豊かな森づくり

樹液等の加工

カエデ樹液等

はちみつ化

新規はちみつ

地域の自立・活性化

レストラン
食堂

土産物

観光事業

埼玉大学特許出願

ポイント

多様性豊かな森林整備

- 過疎地域である大滝地域産のカエデ樹液を使用、埼玉大学と連携し特許出願による差別化

事業の成果

- 大滝地域の山林所有者の意識が変化（カエデ樹液の将来性を認識）
- 新規はちみつのブランド品としての可能性がより実現的となる（新聞掲載等により情報を得たところより問合せが多く来ている）



概要

○提案の背景：池田町の地域資源循環型農業や環境のまちづくりの成果として、地域産品へのニーズが高まっているにもかかわらず、多様なチャンネルからの要望に対応できる体制がなく、目に見える成果を出せずにきた現実を変えるため、官民協働での商品開発による価値創造や「民間的手法」が必要な事業を受託する企業体づくりを通じ、地域経済の活力強化やまちづくり力の向上を目指す。



事業の内容

事業内容

- ①もの結び事業 観光物産店舗の開発：地域の商品の販売拠点の運営
商品開発・販路開拓：地域資源を活かした新商品の開発や販路開拓
- ②人まねき事業 情報発信・交流：観光活性化や交流の促進につながる情報発信に向けた基盤整備やイベント等の試験的運営
- ③こと伝え事業 地域のコミュニティ活性化につながる、ケーブルテレビ放送を活かしたコミュニティ番組作成

ポイント

行政と民間の間の領域で動かなかったコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの担い手としての「(株)まちUPいけだ」を設立し、今後の継続性ある事業展開に必要な基盤を確立する。

事業の成果

官民の共同出資による(株)まちUPいけだが設立され、公益を追求を目的としつつ利益を実現できる基盤が整った。販売・商品開発面では、町内の販売拠点の必要性和課題が整理され、米ブランド化の足がかりが見えてきたほか、米粉など地域資源の商品化・販売面に可能性がみえてきた。観光情報発信面では、外への総合的情報発信の体制ができた。町内へのコミュニティ放送は高い視聴率の実現し、今後の地域活性化ツールとしての新しい力とできた。

都市と農山村の共生に向けた価値の創造事業

概要

【背景】木島平村は、全国有数の豪雪地帯であるが、カヤの平高原のブナ林、そこから発する名水、歴史ある内山和紙、有機の里づくり、さらに全国のトップレベルの評価を受けた「木島平米」等に取り組んできた。しかし、高齢化による荒廃農地、人・土地・誇りの空洞化を起している。そこで、平成21年「農山村交流全国フォーラムin木島平」を開催し、農村文明という新たな価値観を提唱し、農村文明の全国運動の展開が宣言された。

【事業概要】農村再生の課題と都市住民の関心のある3つのプロジェクト(「棚田再生」「森の再生」「教育力再生」)を立ち上げ、地元村民と都市住民との協働の事業として取り組んだ。また、オープンカレッジでは、3人の村長による鼎談(写真右)を行い、少なくなった「村」の存在意義をアピールした。

長野県木島平村



事業の内容

事業内容

【3つの再生プロジェクト】①棚田再生については、今まで交流を進めてきた早稲田大学生によって雑草で覆われていた棚田の石垣があらわになり 感動へとつながり、冬の除雪ボランティアに発展し、棚田学習会にも参加しリピーターとなった(写真右上)。

②森の再生では、かつて木島平村のブナの森フォーラムへの参加者を対象に行い、ブナの稚苗を採取し、それを各自が育て採草地のブナ林に戻す取組みの一步を築いた(写真右下)。

③教育力の再生では、23年度予定している調布市の子ども滞在を農家やお寺へ泊めて農村らしい教育(体験)を提供するためのプログラムの取組みに踏み出した。

【オープンカレッジ】平成の合併で1/3に減少した「村」の役割を明らかにするために、「日本で最も美しい村連合」の福島県飯舘村、「全国水源の里連絡協議会」の山梨県道志村、そして「農村文明」創生の木島平村の3村長による鼎談を行い、「村」の役割と存在意義を確認した。さらに、現在交流を持っている大学やインターンシップの学生との連携や交流を前進させるために、農村版の「大学コンソーシアム」構想の可能性を明らかにした。将来的には、夏休みにおける単位互換制度の可能性を追求した。

ポイント

再生プロジェクトについては、それぞれのテーマに基づいて、対象者を設定し、実施した。棚田再生では、インターンシップなどで来村した早稲田大学生をリピーターに、森の再生ではかつてのファンクラブのメンバーに焦点を当てリピーターとして実施し、次のステップに活かす。



事業の成果

3つのプロジェクトについては、3ヶ年の計画としてその継続を図り、課題解決に向けた取組みが確認され、継続したりピーターとしての参加が可能となった。また、大学コンソーシアムについては、今まで交流を持ってきた大学との連携を図りながら、23年度の夏休みを利用して、4泊5日のプログラムを実施することになった。23年度については、実験事業として各大学合同のプログラムとして実施、25年度以降単位互換性の可能性を追求し、実践的な農村文明研究の拠点とする。また、事業主体として農村文明塾は、公益性を重視した、村民参加協働型の非営利組織を目指し、その体制を固めつつある。その体制の一環として、「村民研究員」制度を創設し、村民の主体的な取組みとして「村民による白書づくり」の作成へと発展している。

過疎地域の課題解決型ソーシャル・ビジネス等創業モデルの構築事業

島根県江津市

概要

- 空き家活用による移住促進に取り組んできたが、厳しい雇用情勢により、働き場の紹介が困難な状況が続いていた。
- 「働き場がないなら、移住者に創ってもらえばいい」という発想から、小規模でも地域に根ざしたビジネスを創業する仕組みの開発、起業スキルを持った人材を受け入れる環境づくりに取り組んだ。



事業の内容

事業内容

- ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様な雇用を創出する仕組みづくりに係る提案を行うことを目的に「過疎地域ビジネス創業検討委員会」を設置した。
- 全国から新規創業・経営革新部門と課題解決プロデューサー部門でビジネスプランを募集し、優秀な事例を表彰するソーシャルビジネス・コンテスト(Go-Con2010)を実施した。

ポイント

- 公的セクターの手が行き届かない分野での課題解決や地域資源の活用といった地域に根づく小さな産業興しによる雇用の創出を目指した。

事業の成果

- 創業(人材)支援を目的としたNPO法人「てごねっと石見」が発足することとなった。
- 本市で創業を目指す若い人材の移住者が現れた。
- 今後、コンテスト受賞者4名のビジネスプランの実現をサポートし、創業・事業化へ誘導することに力を入れていく。

過疎地域における暮らしの潤い確保対策事業

山口県山口市

概要

○生活支援関連産業創出事業

地域拠点を中心とした持続可能な買い物支援、農産物・加工品販路拡大及び交流促進の検討

○スモールビジネス地域活性化事業

地元事業者や地域団体と連携した地域資源の掘り起こしと高付加価値化の検討

○移住・交流促進事業

都会の若者の短期受入を通じた地域における移住・交流の受け皿づくり



事業の内容

事業内容

- 直売所を拠点とした食料品・日用品配達サービスの実証実験準備【CATV事業者、市内スーパーと連携】
- 「カワラケツメイ」等の植物資源の洗い出し、新商品開発（健康茶）及び漢方薬等としての活用検討
- 食品乾燥加工による新商品開発（干し芋、ゆず茶）と人材育成【市内乾燥機メーカーと連携】
- 伐採した竹の粉碎化・乳酸発酵による肥料開発と「山口あぶトマト」の品質向上検討
- 地域ぐるみでの未収穫（放置）ゆずの出荷に向けた収穫実験及びゆず木のGISマップ化
- ゆず木の剪定・栽培講習会と苗木配布によるゆずの産地化育成【JA、ゆず加工事業者と連携】
- 短期農山村体験プログラム（4泊5日）と緑のふるさと協力隊（1年間）の受入【NPO法人地球緑化センター主催】

ポイント

生産地としての農山村（過疎地域）と消費地としての都市部が併存する本市の特性を活かし、新しい手法により日常の生活機能を確保するとともに、農林業といった各種経済活動を都市部へ結びつける交流産業の構築を目指す。

事業の成果

- 生活実態調査を行い、住民のニーズを確認できた。今後は、日用品配送等ネットワークを生かした高齢者の生活支援サービスの強化や、地域（経済）の活性化につながる仕組みを検証していく。
- 特産品を活用した新商品のブラッシュアップを行うとともに、生産から販売までの仕組みを整備することができた。
- 短期受入地域を含め、平成23年度に緑のふるさと協力隊を2名受け入れ、地域活動を支える人材を育成する。

中山間地域における農林産物のきめ細やかな集出荷システム構築事業

徳島県美馬市



概要

- 高齢化率が50%を超える山間地域において、高齢者等が生産する少量の農産物などをまとめて集出荷し、現金収入に繋げる。
- 農産物生産に生き甲斐を感じてもらうことによる健康の増進と、農地の荒廃防止を図る。

事業の内容

事業内容

- 販売に関する調査
生産者意向調査・・・潜在的な生産物と出荷量の把握する。
市場調査・・・販売先となる農産市場などの店舗情報を調査し、販路開拓のデータとする。
- 販売システム等構築(受発注等システム・インターネット販売システム)
- 実証実験の実施
実際に集荷から出荷までを行い、問題点を洗い出す。

ポイント

- 住民の参加と、持続的に運用できる体制の構築

事業の成果

- 調査により、販売できる多様な農産物等があることが判った。今後は、継続して運用できるよう住民の参加と出荷量の確保、そしてより効率的な集出荷体制の整備が重要な課題となる。

「大島海洋体験施設」を中心とした漁業と観光が連携したスモールビジネス創出による大島振興事業

概要

◆事業実施の背景

基幹産業である漁業の衰退などの諸課題の解決に向け、平成23年度春に開業予定の「大島海洋体験施設」を核とした、地元産の魚の有効活用による新たな雇用・産業の創出を図り、様々な産業が連携する新しいスモールビジネス創出による島全体の振興・活性化を目指す必要がある。このことから、同施設を核とした事業運営のための先進地調査や実際に活魚を投入し、試釣等社会実験を実施するとともにホームページ等により情報発信を行った。

事業の成果

- ・釣堀の社会実験、情報発信システム構築、体験プログラム構築等多岐にわたる総合的取組により、主に釣堀施設を使用した社会実験を通して、大島海洋体験施設での魚種の選定や魚の取り扱い方法、サービス実施、施設運営での重要な知見を得ることができた。
- ・情報発信を行うホームページの開設により、インターネット予約システムを整備し、事業実施環境の整備が大きく進展した。
- ・本事業全体を通じ、海洋体験、釣り、磯観察等の知識経験者を交えた地元との懇談・検討により、ノウハウの取得とともに人材の育成につながった。
- ・マーケティング調査により、大幅な入込み客数の増加が見込まれ、新たな雇用が生まれ、魚や海などの大島の素材を活かしたプログラム実施により、漁業と観光が連携した地域の活性化の取組として、その道筋をつけることができた。

事業の内容

- ①「大島海洋体験施設」を核にしたスモールビジネス創出に関する調査
マーケティング調査の結果、釣堀施設38千人、防波堤釣り41千人、海洋体験103千人の利用希望があった。
- ②「大島海洋体験施設」事業運営のための先進地調査
・養殖業者、釣堀各2社の視察調査
・釣堀で使用する魚種の選定及び試算、総合的施設運営を学んだ。
- ③ 施設オープンを想定した実証実験(モデル事業)の実施
・専門家による社会実験を実施
・評価意見交換会を実施
- ④「大島海洋体験施設」事業実施計画の策定
・釣り、シーカヤック、磯観察、釣り施設運営などの専門知識を有するアドバイザー招聘による事業計画作成
- ⑤ 事業実施に必要な備品等の整備・購入
・社会実験実施のため不可欠な倉庫付筏イケス施設及び活魚補給用及び釣堀実験用のイケスの製作
・機材や活魚運搬のための軽車両の備品等の整備購入
- ⑥ 情報発信・PR強化
・施設のPR・情報発信のため愛称決定やロゴマークを作成し商標登録を行った。
・施設の利便性向上やPR促進のため、インターネットを活用したシステムを開発
・パンフレット・リーフレットを作成・配布

福岡県宗像市



平成23年4月29日に開業の大島海洋体験施設ホームページ



釣堀の社会実験の様子



施設愛称及びロゴマーク

宇佐の浜・いいもの再発見事業

大分県宇佐市

概要

○宇佐の浜はかつて県北の中核漁業基地として賑わっていたが漁業の低迷により地域活力が低下している。その原因の一つとして宇佐の浜で水揚げされる主要な魚介類が他方で名物としてPRされている。良いものが有りながら見過ごされてきた地産品等を見直すことにより地域活性化の要因とする。



事業の内容

事業内容

- 浜部地域を中心に山間部、平野部と共に港付近にて朝市を開催。「とれたて！できたて！」をモットーに地元魚介類、農産物、加工品の生産者直売を行う。
- 宇佐の浜で水揚げされる魚介類の特製を活かし、宇佐のオリジナルテイストによるこだわりの水産加工品を開発する。
- 日本三大干潟である豊前海の漁法である小型底曳き船漁業の観光体験を行う為、スキルアップと整備を行う。
- せど間など浜部特有の体験と伝統ある老舗造り酒屋、老舗製麺所などの観光を行う。

ポイント

- 生産者直売の朝市を行う事により地元のいいものを知ってもらえ地産地消費が促進される。また、新たな流通ルートが開発され地元生産者等の活性化が図れる。
- 新鮮なハモを丁寧に手切りで骨切りしたハモを「うさはも」と銘うって、現在、宇佐ブランドで売り出し中のネギとコラボし鍋商品を開発。また、ハモを地元造り酒屋の酒粕でつけた商品を開発した。近年、水揚げ量が多いハモをメインに加工品を開発することにより出荷調整が行われ、魚価の安定及び漁業経営の安定が図られる。
- 漁業及び漁村資源を活用した観光体験により都市部との交流が図られ、その効果として水産物の流通や魚食普及、漁村UJIターンなどの効果が期待できる。

事業の成果

- 日常生活に同化している宇佐のいいものを地域住民で再発見し、それを多くの人に知ってもらうことで様々なかたちの交流が生まれ新たな流通体制の確立や宇佐市の魅力をアピールすることができた。
- 今後の展開として、この取組を継続及び拡大していくことで更なる交流が図られ地域活力の向上及び地域コミュニティの再生により、宇佐市が目標とする「定住満足度日本一、交流満足度日本一」を目指したいと思います。

ニセコ町マルチプル・デマンド交通化事業 ～「町内循環バス交通」から「コミュニケーション・インフラ交通」への転換

概要

- ニセコ町では、町内循環バス(ふれあいシャトル)を運行しているが、乗車運賃のみで運行経費を賄えるほどの利用者はなく、その運行を維持するための費用が財政的な大きな負担となっている。ただし、当該バスは高齢者等の日常的な自由な移動を担保する足となっていることから、その維持が必要であり、コストは増やさずに利便性を向上することによる利用者の増加が求められている。
- 町内循環バスのデマンド化を図るとともに、単に「人を運ぶ道具」としてのバスではなく、「コミュニケーション・インフラ」として再構築を図り、デマンド化を活かした多目的利用を推進する。

北海道ニセコ町



事業の内容

事業内容

- 定時・定ルート運行とデマンド運行を組み合わせた先進的なマルチプル・デマンド交通化の検討
- 事業化検証を目的としたシステム設計と実証実験に係るソフト事業の実施
- 観光客のデマンドバス利用の促進による利用者の増加とCO2排出量の低減調査
- 高齢者等世帯への買物商品配達手段としてのデマンドバスの多目的利用の検討
- 自給エネルギーのデマンド交通への利用の検討

ポイント

- 観光デマンドの実証実験による新しい運行手法の模索
- 複合型デマンド交通のシュミレーション
- デマンド化による低炭素化交通システム導入の模索

事業の成果

- ニセコ町地域交通の現状の把握と町民の意向が明確化された。
- 生活路線において、デマンドバスの実証実験により利用者掘り起こしが図られ、前年同期間で1.59倍に増加した。
- 観光デマンドの実証実験により、観光客の地域交通ニーズの把握ができ、運行手法の方向性を導き出した。
- 実証実験により現状のバス路線からのデマンドバスに転換することにより、19t-CO2削減できることがわかり、CO2排出量の削減の方向性を見出した。
- デマンドバスによる買い物商品宅配事業の可能性について導き出した。
- ニセコ町地域公共交通の方向性とデマンドバスへの転換の方向性を樹立できた。

奥能登を公共交通で元気にする！プロジェクト事業

石川県奥能登広域圏

概要

○奥能登における広域的な移動及びニーズ把握のため、調査を行い実態をつかむとともに、既存の公共交通機関の乗継の可能性を把握周知し、既存の機関では不可能な移動ニーズを補完する。また、奥能登地域の交通拠点からの着地型末端交通の構築を目指す。

事業の内容

事業内容

- 奥能登地域の移動ニーズ調査
- 公共交通活用最大化作戦（乗り換え時刻表の作成・周知）
- 奥能登広域公共交通補完実験
- 奥能登周遊交通の運行
- 千枚田シャトルの運行による移動ニーズ調査

ポイント

- 奥能登地域にある移動ニーズを、既存の公共交通機関を有効利用しながら充実させるとともに、着地型末端交通の構築を行う。

事業の成果

○奥能登地域の移動ニーズを把握でき、既存の公共交通機関を「つなぐ」ということを周知することにより、より有効に利用できることを実証できた。また、住民と観光客のニーズの違いから、着地型末端交通として観光タクシーやシャトルバス等の有効利用が重要であると確認できた。今後さらなる周知活動や、接客等のレベル向上が公共交通を利用する者の満足度向上及び利用率向上につながるものと確認できた。



超高齢化地域住民の生活を守る乗り合いタクシー実証運行事業

山梨県 北杜市

概要

- 10人乗りワゴン車 1台 運行 運賃 1回の乗車 300円
- 平成22年8月5日～平成23年3月31日
- 運行時間 午前8時45分～午後4時30分
- 須玉町増富・県道沿いエリア～塩川病院・北杜市役所 1日8便
- 予約システム 東京大学大学院新領域創造科学研究科との連携運用



事業の内容

事業内容

- 須玉町増富地区は、面積17.6km²、人口580人(H22.4.1現在)65歳以上は360人で高齢化率62.1%と非常に高齢化が進み、市役所などのある地域まで約23kmもあることから、北杜市須玉町増富地区の生活維持に向けた交通整備のため、デマンドバス実証運行を導入し、「生活の安心・安全」の確保を図る。

ポイント

- 地域性を考慮したデマンドバス利用者の利用目的や運行方法などの課題を把握するとともに、継続可能な運行方法等を検討する。

事業の成果

- デマンドバス利用者アンケートの集計状況から、通院・公共施設への利用目的が多い。
- 本運行エリアだけでなく、よりよい生活交通の整備手段として、同じような状況にある市内の中山間地域にも導入を広げていきたい。

山東地域のみんなで創る「新たな公共」構築事業

概要

○ 朝来市山東地域では、高齢化率は30%を超え、少子高齢化の進展で地域人材も少なくなり、地域活力が低下している。各種事業を別々に取り組むのではなく、地域の全体最適化を目指して、地域住民が各種の事業を認め合い、連携しながら、地域人材を活用した効率的、効果的な地域づくりを進めていくことが求められている。地域住民がいきいきと地域づくりにかかわり、互いに支えあいながら、いつまでも安心して住み続けられる山東地域づくりを目指して、各種事業をコーディネートした山東地域の「新たな公共」を構築していく。

兵庫県朝来市



▲老人いこいの家

事業の内容

事業内容

- ◇山東地域の新たな公共構築プログラム調査
- ◇地域主体の自主運行輸送の実証実験
- ◇都市と農村の交流事業等
- ◇地域自治協議会との連携事業
- ◇地域の足を守り、創り、育てる事業展開
- ◇高齢者を対象とした「いこいの家」の実施
- ◇温泉交流促進事業



▲温泉交流促進事業

ポイント

○地域主体の自主運行輸送の実証実験などの地域の足を守り、創り、育てる事業展開が重点事業ではあるが、多くの住民が主体的に支えあい、携えあって、山東地域で抱えている各種の課題の解決に向けて能動的に取り組む体制づくりがポイントとなる。



▲自主運行先進地視察

事業の成果

○過疎地域である山東地域の地域自治力の維持を図るために、山東地域で行われる各種の事業をコーディネートする山東地域づくり委員会を設置した。地域づくり委員会では、老人いこいの家などの運営や高齢者の足を守り、育てる事業の展開とともに、地域が主体となって自主運行を調査研究し、実証運行に向けた体制づくりを構築することが出来た。

高齢者等外出支援事業

奈良県下市町

概要

○ 過疎化の進展により、特に高齢者や障がい者の通院や買い物のための外出支援が必要となっており、その支援を行うと共に、当町の住民にとって最も有効な地域公共交通のあり方を確立することを目的として実施。



事業の内容

事業内容

○ 高齢者等外出困難者にタクシー利用券を交付するとともに、対象者全員（事業の非利用者を含む。）及び高校生に交通実態調査を実施し、これまでの成果の検証、ニーズの把握を行った上、行政と集落支援員で構成する「下市町公共交通検討委員会」を設置し、新たな「地域公共交通対策」の実施計画書の策定を行った。

ポイント

○ 行政側の机上の方策のお仕着せでなく、実態調査などとともに、地域の住民一人ひとりが自ら考える場を設け、地域公共交通のあり方という具体的な課題の解決を図ろうとするもの。

事業の成果

○ 高齢者交通実態調査を70歳以上全ての住民を対象に戸別訪問聞き取りによる調査とし、高齢者の安否確認を兼ねて民生委員を調査員として行った。結果として、日頃は「民生委員のお世話」になっていない高齢者についても生活状況を把握することが出来、交通実態調査の範囲を超えた成果を得ることが出来た。上記等により得られた結果を基にした、地域にとって真に有効な「交通対策」の実施を今後行うことができる。

すさみ町過疎地域生活・交通再生事業

概要

○すさみ町における過疎地域の課題は生活・交通の再生である。過疎・高齢化による地域住民の孤立化の傾向も見られ、地域内の生活交通の確保が必要になってきている。

○過疎地域においての生活の安心・安全確保対策として、生活交通手段の確保や日常生活用品の購入システムの構築を目指す。

和歌山県すさみ町



事業の内容

事業内容

- 地域協議会の設置
- 生活・交通基礎調査(調査委託)
- デマンド交通等実証実験
- 日常生活用品購入実証実験 他



ポイント

○過疎・高齢化が進む中山間地域における、住民の生活交通の確保を図るために、デマンド交通の実証実験を行いながら、すさみ町における公共交通網のあり方について検討していく。

事業の成果

○生活・交通等の基礎調査やデマンド交通等の実証実験により地域の状況を把握し、今後の過疎対策に活かしていける。

○地域住民が主体的に関わることにより、自立した地域づくりに繋げていくことができる。

上天草市地域活性化交通対策実証運行事業

熊本県上天草市



概要

人口減少と高齢化の影響により産業の衰退や地域の活力が著しく低下している中で、多くの交通空白地域を抱えており、加えて観光客等の市内を巡る交通手段がなく、移動に不便が生じていた。

- ① デマンド型乗合タクシーによる交通空白地域への対応
- ② 観光循環バスによる観光客の2次アクセスの確保

事業の内容

事業内容

- ① 交通空白地域の中でも人口が多く、高齢化が進む地区をモデル地区として選定。市内タクシー事業者2社により、予約先からショッピングセンターを経由し、既存の路線バスの拠点となる物産館に繋げる形で、デマンド型乗合タクシーの実証運行を開始。(8便/日)
- ② 物産館を発着の拠点とし、風光明媚な景観が望める天草五橋や千歳山等の景勝地の他、国道沿いに点在する主要な観光施設等を結び、利用されるだけでも十分に本市の魅力を堪能できるようにコースを設定し、観光循環バス「パライズストーリー」の実証運行を開始。(6循環+1往復/日)

ポイント

- ① 乗車運賃を1回300円とし、小学生以下、障害者手帳及び療育手帳をお持ちの方と介護人、付添人は1人につき半額(150円)、3歳未満は無料とした。
- ② 利用促進を図るため、1日乗降フリー乗車券を300円で販売(小学生以下は150円)。

事業の成果

○ 交通空白地域の利便性向上及び観光客の2次アクセスの確保という目的で、新たな交通モードを導入し検証を行ったが、一定の需要はあったものの、周知不足等により必ずしも満足 of いく結果とはならなかった。今後の運行に関しては、実証期間中の利用者や関係者からの意見等を踏まえた見直しを行うこととし、利用促進に努めることで地域の活性化に繋げていきたいと考える。

由利本荘市農村集落元気づくり事業

概要

本市の中山間地域に位置する農村集落は、過疎化、少子・高齢化などにより集落機能の低下や農林業の停滞が危ぶまれている。そのため、地域資源の有効活用や住民主体の取り組みによる“地域力”の発現により集落活性化を推進する。

事業の内容

事業内容

- 集落活性化プラン策定委託事業（平成22年度事業）
～過去2カ年の調査結果を踏まえて住民が主体となり、次年度以降の集落実践事業の基礎となる集落活性化プランを策定する。

ポイント

- 国際教養大学生等による「外部の視点・若者の視点」を活用
- 集落・大学・行政が三位一体となった連携事業
- 集落住民の発案による「楽しく・無理なく・いつまでも」取り組めるプランを策定

事業の成果

- 集落住民の意識に変化が表れた。（すでに、実践活動に取り組み始めている集落がある）
- 高齢者が非常に元気になった。（大学生との交流や事業の中で主役になるなどの事由による）

秋田県由利本荘市



天神集落（由利本荘市鳥海地域）

【事業スケジュール概要】

[H20～21年度]
◇地域資源発掘調査



[H22年度]
◇集落活性化プラン策定



[H23年度～]
◇集落実践事業の実施

安心確保と生きがい発揮 水源の郷わくわく再生プロジェクト

概要

- 長浜市余呉地域は、平成22年1月の合併により、長浜市の一部地域となる。
- 滋賀県最北端に位置し、人口は3,931人、高齢化率は31.1%(2005年国勢調査)。
- 19自治会のうち、4自治会が限界集落。

集落活動の維持困難化など、
過疎高齢化集落等の地域の問題点

過疎高齢化
集落への
活動支援

生活必需品
の購入機会
の確保

耕作放棄地
再生と特産
物開発・販
路拡大

団塊世代等
の地域活動
への誘導

都市との
移住交流の
促進

滋賀県長浜市(余呉地域)



昭和56年の豪雪時、住宅の2階部分を通行

事業の内容

事業内容

○集落の維持・活性化、主要産業の再生、活動体等の主体の育成に着目して以下の取り組みを実施。

1. 地域外集落活動応援システム

- 大学生のワークキャンプを受け入れ(実証事業)
- システムづくりの検討
座談会の実施

2. 生活必需品購入店舗

- 集落ヒアリングによる
買物行動パターンの
把握
- 生活必需品購入店舗
の実証事業

3. 耕作放棄地再生

- 耕作放棄地の再生(実
証栽培)、加工品の試
作等
- 主体の育成、販売ルー
ト確立の実践

4. 団塊世代等意向調査

- 団塊世代の地域活動
参加・起業への意向調
査
- 市民事業塾開催、意識
向上の実践

5. 移住・交流意向調査

- 集落住民・都市住民ア
ンケート調査
- 移住・交流に係る課題
整理と今後の対応策
の検討

ポイント

- 過疎高齢化集落や地域内外の活動体に対して、集落ヒアリングなどの膝を突き合わせた意向の把握に重点を置き、主体性の育成や総合的な集落対策に向けた実証事業を実践的な取り組みにより実施した。

事業の成果

- 過疎高齢化集落等における、集落活動応援モデルの継続化および新たなシステムの検討、買い物特性の把握および地域ふれあい店舗の継続化、移住・交流の促進に向けた調査検討により、地域生活の安心の確保につながった。
- 耕作放棄地の再生と新たな特産品の開発、地域産品の販売力の強化により、集落景観の保全と生産意欲向上による生きがいの発揮につながった。
- 地域再生の主な担い手となりうる団塊の世代等の地域活動への意向把握と市民事業塾の実施により地域活動への誘導につながった。
- 今後、実証検討した集落の維持・活性化対策をモデルとして他の集落や地域への水平展開を進める。

地域サポーターネットワーク全国協議会によるサポーター支援事業

広島県神石高原町

概要

- 全国で奮闘している「集落支援員」「地域おこし協力隊」などの地域サポーター、受入れ側リーダーなどのネットワークを構築し情報交換、情報発信、スキルアップ研修、交流等行うことにより総合的支援を行う。
- 道の駅を活用し、小規模高齢化集落の魅力発信や産品開発などを行うことにより、地域に小さな経済を創出する。



事業の内容

事業内容

- 地域サポーターネットワーク全国協議会の設立
- 地域サポーターネットワークシンポジウム西日本大会、東日本大会の開催
- 小規模高齢化集落対策に取り組む新しい公共としての「神石高原町源流の里協議会」の設立準備
- 小規模高齢化集落の資源を活用した特産品づくり(小さな経済創出)の可能性を探るため、道の駅(2か所)で試食会、ワークショップなどを実施



ポイント

- 協議会に「サポートセンター」を配置しサポーターや団体に対し専門的な支援を行う。
- メーリングリスト、季刊誌やHPを活用し、会員同士の情報交換、情報発信を行う。



事業の成果

- 両シンポジウムには500名あまりの個人、NPO、自治体などが参加し、交流の上ネットワークの構築を図った。
- 地域サポーターネットワーク全国協議会の会員数は100名を突破(H23年5月)した。
- ネットワークを活用し会員間で交流が活発化している。

豊後大野市発「地域元気わくわく創造事業」

大分県豊後大野市

概要

豊後大野市の周辺地域は、合併後も依然として過疎化、少子高齢化が進み、そこに生活する地域住民の日常生活や生産活動はもとより、地域コミュニティの維持すら危ぶむ状況にある。
こうした小規模集落における諸問題に対して「地域コミュニティの再生」と「小規模集落の再起動」を合い言葉に「集落営商のススメ」「今こそ集え！ 棚田十勇士」の2つの事業を実施し、集落の維持・活性化を図るとともに、自立型まちづくり活動のモデルケースになるよう支援する。



事業の内容

事業内容

○「集落営商のススメ」

地域コミュニティが中心となって地域の暮らしの安全・安心や活性化に向けて、地域内に住民自らが出資・経営・利用する「集落営商」店舗設立に向けた調査・研究、店舗実験を行う。

①集落点検・実態把握調査 ②「集落営商」店舗実験の実施・検証 ③店舗実験総括

○「今こそ集え！ 棚田十勇士」

「誇りの空洞化」現象を食い止めるため、地域住民とよそ者の視点により、地域の魅力を見つめ直し、その地域ならではの資源を活かしたツーリズムの開発と持続可能な実施体制の構築に向けた取り組みを行う。

①地元住民・有識者による資源調査 ②ワークショップ・モニターツアーの実施・検証、里山経済の仕組みづくり



ポイント

○「集落営商のススメ」・・・「地域コミュニティの再生」と「地域内循環型経済の構築」を実施する。

○「今こそ集え！ 棚田十勇士」・・・「地域への誇りと愛着」と「交流の鏡効果」を活かした取り組みを実施する。



事業の成果

○小規模集落の維持・活性化にあたっては、地域経済の成長だけではなく、むしろ地域住民が実感する地域での「暮らしの満足度」や「幸福度」をいかに高めていくかが重要である。厳しい環境に置かれている地域だからこそ、地域への誇りと愛着を礎に地域住民が主体となり、「自分たちができることは自分たちの手で」を基本として、暮らしの安全・安心や活性化に向けた取り組みがスタートし、それに対する行政・関係機関の支援のあり方や関わり方、対応に関する方向性が見い出せた。

概要

地域課題への対応や地域資源の活用を図る学びの場「やまがた里の暮らし大学校」を開設し、地域との交流も意図した各種プログラムを実施し、ノウハウを持つ専門家や研究者、学生、地域外の受講生等を町に呼び込む。

山形県川西町



事業の内容

事業内容

- 「やまがた里の暮らし大学校」を10月1日に開設し交流と学びのプログラムを提供する。連携事業として9月から「置賜まちづくり学校」、11月に「遅筆堂文庫・生活者大学校」を実施。12月19日には主催事業となる「開校記念事業」を実施。
- 地域課題への対応や地域資源の活用を図るため、大学コンソーシアムやまがたと連携した研究事業に取り組む。

ポイント

- 交流事業をきっかけとして、研究事業のノウハウを活用しながら成果を地域に還元する仕組みを構築する。

事業の成果

- 研究者や受講生等とのネットワークの拡大やノウハウの蓄積
- 次年度以降の運営体制の確立

「熊野街道」空き家・町並み活用による まちなかにぎわいづくり 事業

概要

- 現状、漁業・林業等の地場産業及び商店街ともに厳しい状況。
- 一方で「熊野古道」の世界遺産登録や高速道路開通を大きなチャンスとして、市内への経済波及効果を生み出すため、商店街等に来訪客などの受け皿となるにぎわい空間をつくるためのプラン策定を実施。

三重県尾鷲市



◎検討会風景

事業の内容

事業内容

- 本事業では、熊野街道沿い等の市街地を重点地区として、まちなかにぎわいづくりプランを「観光交流の振興」と「市街地商店街の活性化」という二つの視点で検討を行った。観光客の消費活動の受け皿として「にぎわい交流空間」を機能させることで、市街地ににぎわいを取り戻し、地元客の取り込みも含めた、まちなかにぎわいづくりの調査及びプランづくりを実施した。

ポイント

- まちなかの実態把握：重点地区の商店分布や空店舗等の現地調査及び商店主や市民、熊野古道等の観光客へのアンケート調査により、課題やニーズ等の把握を行った。
- にぎわいづくりの方向性検討：事業の方向性等の参考とするため、全国5地域の商店街振興やまちなか振興の先進事例調査を実施した。
- 取組み方策及び事業推進体制の検討：具体的な取組み方策の検討及びそれら推進体制のあり方、各関係主体での役割分担、連携方策等も含め、検討会を開催した。

事業の成果

- 本事業の実施により、事業の方向性や取組みの柱、具体的なモデル事業(案)についてプランを策定した。今後の課題としては、来年度以降、実際のプレイヤーとなるまちなか振興組合等のマネジメント組織を設立し、事業を進めていくことが重要となっている。

大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング実証実験事業

概要

伯耆町内の別荘オーナー及びペンションの固定客などのリピート率の高い来訪者をターゲットに、伯耆町の魅力をさらに伝える体制を強化するとともに、過疎地の魅力アップのため官民の連携と協働による地域力の向上、地域産業の振興と地域の活性化を促進する。

鳥取県伯耆町



事業の内容

事業内容

- ◆ 地域内の産品等供給品目可能数量、意向調査及び連携体制の構築
- ◆ 別荘オーナー・ペンションの固定客のニーズ調査
- ◆ 小規模零細事業者の地域産品等の集配巡回等の実証実験
- 》 地域生産者等の調査、別荘オーナー等のニーズ調査、集配巡回等の実験
- ◆ ネットワークを利用した都市部での地域産品等のテスト販売
- ◆ リピーター及び地域内生産者等のネットワーク及び情報提供機能強化

ポイント

観光・リゾート需要と地域資源・地域需要をマッチングし、コミュニティビジネスへ



事業の成果

- ◆ 都市と農村との連携強化の再発見
- ◆ 地元団体や地域住民との連携強化による受入れ態勢の整備・強化

教育のブランド化(子育て島構想)による若者定住促進事業

島根県海士町

概要

○ 過疎地域において、あまり注目されてこなかった「教育・子育て」を切り口にしたブランディングを行い、子どもや若者、若い家族のUIターンを呼び込む新たなモデルづくりに取り組んだ。また地域で生業や事業を生み出す地域起業家育成のプログラムを開発、推進した。



事業の内容

事業内容

- 地域活性に関心が高い若者をインターン生として活用するとともに、社会起業家育成の第一人者による講座やアドバイスをもとに過疎地域の自立を促進する次世代の地域リーダーを育成・輩出する「地域起業家育成(まちづくり教育)」のプログラムの策定、教育環境の整備の推進を図った。
- 教育のブランド化(島前高校と島前地域の共有コンセプトの構築)及び統一的なPRツールを作成し、都市部でのイベントやWEBなどを活用した情報発信と生徒募集を行った。

ポイント

- 少子化の影響で存続の危機にある島前高校をレバレッジポイントとして集中的な事業展開を行った。

事業の成果

- 島前高校の入学第一志願者数が44名(前年度比約30%増)となり、数十年ぶりに募集定員を超えた。
- 東京や大阪をはじめ全国から意欲ある子どもたちが入学した(島前地域外からの入学者数15名)。
- この取り組みをモデルとして、他の過疎地域への横展開が始まった。(島根県はH23年度から離島中山間8地域で高校魅力化活性化事業を開始。鹿児島県は過疎地域の高校の振興策を検討する委員会を創設)

認知度向上による「つしまチカラ」発掘推進事業

概要

対馬の経済圏は福岡と言いながらも、認知度は高いとは言えない。観光地や特産品についても、知られていないものが多い。また、対馬に最も近い都市、韓国釜山市から多くの観光客が来島しているものの、お土産等なく経済効果が低い。そこで、対馬の特産品売り込み戦略の発掘及び地場産品の活用を図り、疲弊した過疎地域の生産意欲の向上と地域の活性化に繋げる戦略プランを策定する。

長崎県対馬市



事業の内容

事業内容

- 福岡市内において、ラジオ局と連携し「対馬フェスタ」を開催
- 対州馬のPRとして、福岡市植物園において「対馬キャラバン」を開催
- 釜山市の認知度向上PR活動として、地下鉄(車内)広告を実施
- 福岡市・釜山市において、認知度アンケート調査を実施(PR活動の事前・事後)
- 島内宿泊施設や韓国航路高速船で、認知度アンケート調査を実施
- 特産品開発のため、アドバイザー講演会を開催
- 販路開拓のため、大阪のバイヤーを招致し、意見交換会を開催



ポイント

- 「つしま」がどれだけ認知されているか、また認知度を向上させるための手法を探る
- 「つしま」をイメージさせるためのPR活動の実施

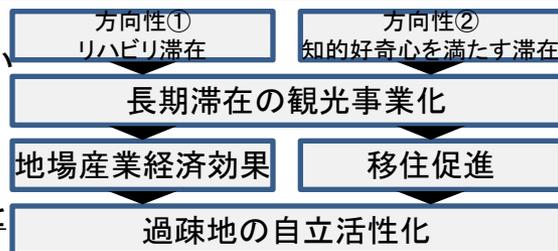
事業の成果

福岡市及び釜山市で実施したアンケートから「対馬」の認知度・知名度等が検証できた。対馬を売り込んでいく戦略・戦術を協議し、策定することで、対馬ならではの取り組みを展開していく。

保養リハビリ滞在を導入し、地場産業振興と移住促進の連動事業

概要

- 旅行弱者対応の観光振興の過程で、知的好奇心の高い一部高齢者の「長期滞在ニーズ」に遭遇。
- 長期滞在は、移住に対するハードル「土地に不案内」「地元住民に知己が少ない」を低減させる(実例あり)。
- そこで、長期滞在の継続事業化により、地場産業振興と移住促進の両方で成果を生み、自立活性化を支援する。



沖縄県 久米島町



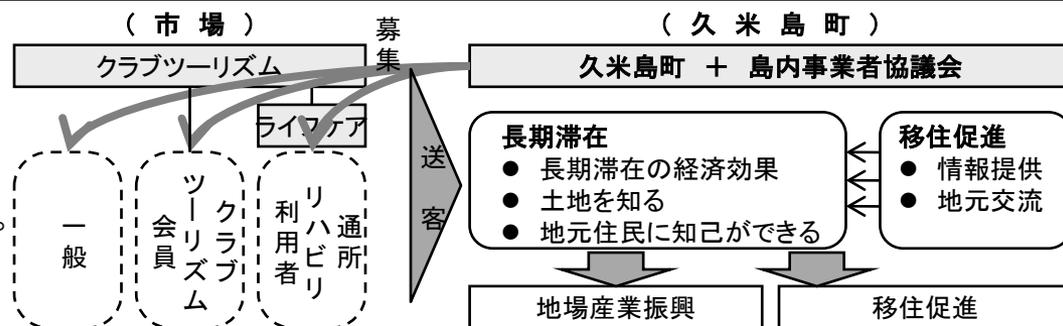
事業の内容

事業内容

- 地場産業への経済効果が大きい“長期滞在”を観光事業化・継続事業化。
- 長期滞在中の地元交流により、移住促進。
- 多数の高齢者を会員に抱えるクラブツーリズムと連携。

ポイント

一般的には事業化が難しいとされる“長期滞在”を観光事業化し、そこから観光振興・地場産業への経済効果・移住促進効果を生み出すことで、過疎地域を活性化する試みであり、“長期滞在”事業化の成否が全体の鍵を握る。



事業の成果

事業の成果: 平成22年度、この取り組みは大きな成果をあげ、事業の趣旨(上記「概要」下線部)を実現する第一歩が踏めた:

- “観光振興”・“地場産業経済効果”・“移住促進”実現の突破口である「長期滞在の観光事業化」の実現性が検証出来た。
 - 目標集客20名に対し、29名の誘致に成功。延べ泊数は259に達した。
 - 実証実験後意向調査において、半数の14名が“非常に満足”・11名が“満足”(5段階評価)。100点満点で100点をつけた参加者も3名いた。「来年も催行して欲しい」という声が複数の参加者からあがった。
- “滞在⇒交流⇒移住への関心”というサイクルの実現可能性が確認できた。
 - 滞在コンテンツを通じて、久米島の土地・文化・コミュニティへの関心が増大した。

今後の展開: ①滞在者誘致の量的拡大、②文化観光を取り入れた、滞在コンテンツの拡充、③統合窓口人材の業務内容の進化。

古の歴史と現在から学ぶ自立と共生に向けてのまちづくり事業

愛媛県久万高原町

概要

- 過去と現在の比較のなかから心豊かに生きる方策を導きだす。
- 本町は四国の山間に位置する過疎地であるが、かつてはこの地方独自の文化があり、人々は多様な職能をもつ活力ある地域であった。その歴史文化を掘り起こし認識することで、これからのまちづくりの指針を得る。



事業の内容

事業内容

- 集落調査(公民館単位:27地区)
- ワークショップ「未来につながるメッセージ」(小学校単位:9校区)
- 歴史遺産等調査(埋蔵文化財、歴史的建造物、大宝寺門前町再現、近世の久万高原町の姿等)
- 意識啓発・価値発見講座(意識啓発講座、自然学校、歴史講座、暮らしの楽しみ講座)

ポイント

- 町民の主体的な活動として実施した。
- そのため、集落調査は公民館運営委員会、ワークショップは各小学校の地域教育協議会等、歴史遺産調査は町民のより構成する団体等へ業務を委託した。

事業の成果

- 地域を見つめ直す動きが活性化し、小学校を拠点とした地域づくりへの機運が始まった。
- 集落調査、ワークショップで現わされた地域の課題解決、提案の実現に向けて人の繋がりを高める。
- 広報紙、ホームページでそれらの動きを周知し、町民の「運動」として展開して行きたい。



日本発「バイオビレッジによる自立活性化」事業

北海道下川町



概要

- 人口 昭和35年 2058人→平成22年 145人 産業衰退による人口の流出が顕著な地域。超高齢社会 高齢化率36.5% (知的障害者更生施設の利用者を除いた高齢化率は52.6%と超高齢社会)
- 産業 林業の衰退、営林署の統廃合、JRの廃線等による地域活力の低下
- その他 不便な買物環境、住宅の老朽化、廃屋の増加による社会不安、地域コミュニティの衰退など生活の困難化が進み地域社会の維持が難しい状況

事業の内容

事業内容



○「バイオビレッジ構想」により小規模集落の自立活性化を図る。

地域社会や市街地形成の維持、生活環境の向上、地域の活性化、低炭素社会の実現を目指し、小さいコミュニティにおいて、地域資源の活用、食料・エネルギーの自給率の向上、地域文化・営み・産業創造に向けた基盤強化のための調査・実証を行ない、集落の維持と自立化を目的として事業を実施する。

- ①障害者・高齢者・健常者が互いにシェアしながらソーシャル・ファームのビジネス化を目指した実証を行なう。
- ②地域の資源を活用し、コミュニティレストランや新商品の開発等の実証を行なう。
- ③超高齢化の小さなコミュニティにおける住宅・サービス・生活等のシェアのあり方の調査及び地域景観保持に関わる活動を実践する。
- ④低炭素社会の構築に向け、地域エネルギーの利活用について調査を実施。

ポイント

- ①地域住民の合意形成過程におけるガバナンス形成。
- ②地域資源(人・物・自然)の活用による産業創造
- ③低炭素で持続可能な地域の構築のための認識。
- ④地域内外の知識や人々の連携と協力による地域力の向上。
- ⑤地域おこし協力隊導入による相乗効果

事業の成果



○調査・実証を通じ、人々の助け合う仕組み（シェアシステム）の形成及び食とエネルギーの自給率向上を地域の戦略として認識することができ、さらに地域資源（人・物・自然）の活用による地域活性化が図られた。

「佐渡(さど)」生物多様性戦略 ～トキとの共生から地域経済の活性化へ～

概要

- 佐渡市環境経済戦略の構築による農林水産物の高付加価値販売、担い手の育成や持続的な生産体制を構築する。
- 国際会議やイベントの機会を最大限に活用し、人とトキの共生を目指す「佐渡」の魅力を積極的に発信することにより、農林水産業の振興と観光等交流人口の拡大を図る。

新潟県佐渡市



大阪府での物産展

事業の内容

事業内容

①生物多様性環境経済戦略の構築(農林水産業の振興)

- ・佐渡市環境経済戦略策定の策定に向けた基本方針及び佐渡市環境経済戦略の構築
- ・環境経済戦略に基づいた生きもの調査の実施
- ・担い手育成や生物多様性を学ぶフォーラム「生物多様性と農業を考える」の開催
- ・多様な販売網を確立するため、主に首都圏及び関西圏の百貨店等での物産展参加、販売イベントの実施

②人とトキの共生を目指す「佐渡」の魅力情報発信(観光等交流人口の拡大)

- ・観光イベント、メディア等を活用した生物多様性等の情報発信
- ・企業CSR、環境NPO・NGO等との連携及び受入体制の検討
- ・生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)参加による「佐渡」の魅力の情報発信、開催期間中に島内でエクスカージョン受入の実施

ポイント

- 物産展及びCOP10参加にあたり、市内事業所、農家、NPO等の各種団体と連携を図り、効果的な取り組みを図った。

事業の成果

①生物多様性環境経済戦略の構築(農林水産業の振興)

- ・佐渡市環境経済戦略の策定や首都圏及び関西圏の百貨店等での物産展参加、販売イベントの実施により、佐渡の魅力をPRできた。
- また、市内事業所、農家等と新たな販売網の構築を図ることができた。

②人とトキの共生を目指す「佐渡」の魅力情報発信(観光等交流人口の拡大)

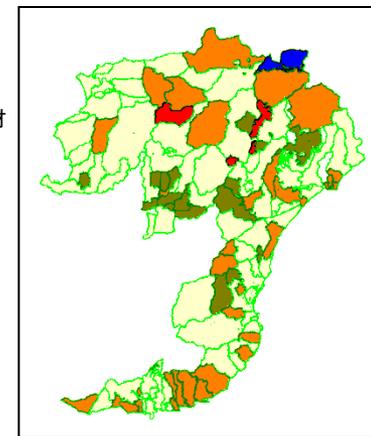
- ・生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)参加及び期間中のエクスカージョン受け入れにより、全国に先駆けた佐渡市の生物多様性の取り組みをPRでき、また、生物多様性に取り組む地域、各団体の意識高揚が図られた。

合併後の地域が元気！！「地域課題解決エンジン」の構築 ～新たな地域経営体とコミュニティの指標化で、持続させる地域再生～

千葉県南房総市



空家ワークショップの状況



GISを活用したマップ
(65歳以上人口比率)

概要

農・漁村地帯の7町村が合併して誕生した本市は、財政力が弱く、地域の生き残りをかけて行財政改革に取り組んできた。合併前の町村役場に設置した「支所」は、人員と機能を縮小せざるを得ず、地域に「寂れ感」が漂い始めている。魅力的で持続する地域づくりのためには、住民自治の原則に立ち返り、地域課題の指標化と、官・民・企業が機能分担する新たな協働組織の創設が重要である。

本市では、昨年より旧町村単位に地域づくり協議会を設置し、新たな地域経営の仕組みづくりを模索している。そこで、本事業において、地域を客観的に見ることのできる「地域資源・課題指標化システム」の構築を行い、明らかにした市内117コミュニティの課題や可能性を、地域づくり協議会を核とした新たな地域経営体によって地域連携を促進させ、意欲的かつ持続的に課題解決に取り組むための仕組み「地域課題解決エンジン」の構築を行った。

事業の内容

事業内容

○《地域資源・課題指標化システムの構築》

千葉工業大学との協働体制により研究を進め、各種地域統計、行政資料とアンケートから、117コミュニティ単位のデータの細分化及び指標の体系化を図った。また、GIS(地域情報システム)に旧町村単位の区画、117行政区単位の区画など機能追加を行い、指標のマップ化(見える化)を実現する「地域資源・課題指標化システム」を構築した。さらに、指標を活用したワークショップを実施し、指標の活用方法の検証と、指標活用型ワークショップ手順の策定(使える化)も行った。

○《地域経営体の運営》

地域づくり協議会が核となり、地域の様々な団体が連携した「新たな地域経営体」を構成し、ワークショップを開催。和田地区では、「和田っ子安心安全マップづくり」、白浜地区では、地域の絆をテーマとした地域住民の交流イベントを実施するなど、課題解決への活動が動き出した。また、ファンリテータ研修を開催し、人材発掘と地域プロデューサー等の能力開発を図った。

○《実証実験》

地域資源・課題指標化システムの検証を兼ね、経営体の地域課題解決手法を導くための実証実験を行った。

- 実証実験①(地域福祉対策): 地域福祉プロデューサーを配置し、地域の実態を把握するモニタリング調査を実施し、調査結果を基に、指標化データ収集のためのアンケート項目、調査マニュアルの策定を行った。また、地域の福祉機能を実証する「いきいき談話室」の開設。さらに地域の商店調査を実施し、高齢者対策につながる指標のマップ化を行った。
- 実証実験②(日常生活対策): 買い物不便地域を地域資源・課題指標化システムから抽出し、希望地域でのワークショップを展開。解決策として地域商店(和田、白浜地区の8店舗)と地域づくり協議会の連携による宅配サービスを実施した。
- 実証実験③(空家対策): 白浜地区の行政区長による空家調査を実施し、360件の空家データを収集。空家データはマップ化し、これをもとに地域づくり協議会、民間事業者からなる地域経営体を構成し、ワークショップを開催。課題解決の検討を進めた。

ポイント

- 過疎地域の課題は多種多様であり、個々の課題に対応し解決するための道具(地域を客観的に見る目)とそれを活用できる仕組みを本事業で構築した。
- 117行政区単位の指標化は、市内の地域間比較を容易とする。また、指標のマップ化は、地域の強み・弱みをさらに明らかにしていく。
- 指標化システムでは、住民の生活満足度推計モデルを構築している。生活満足度を向上するため施策分析という新たな視点を入れている。
- 本事業では、システム構築だけでなく、その活用方法についても指標を活用したワークショップを展開し、検証・検討を行っている。

事業の成果

- 住民には、地域を見直すことで、地域へのほこり、安心感が芽生え、地域への愛着が高まってさらに行動が進み、行政は、地域に根ざしたきめ細かな施策の展開が可能になる。
- 住民自らが地域課題の解決を目指す組織「地域づくり協議会」を始めとする住民組織と、行政との地域に対する意識の共有が生まれ、協働によるまちづくりが促進される。
- 地域経営体の核となる地域づくり協議会が、新たな地域連携を促進させる中間支援機能を持ち、地域の横のつながりをつくり、地域に新たな連携力、活動実施力を蓄える。その中で指標化システムが地域の始動力となり、持続的な地域経営が可能となる。
- 今後は、指標化システムの活用可能な人材養成、継続的なシステム運用のための指標データの絞込みと地域活動や行政施策の成果を客観的に見る評価指標の構築を進めていく。